



2008年度の 事業計画

[期間：2008年4月1日～2009年3月31日]

2008年度事業計画の前提

社会経済環境が急激に変化する今日、また情報化時代において、日本NPOセンターが社会に対して「新しい価値を生み出す組織」として存在するためには、これまでに構築してきた異質で多様な領域、組織とのネットワークを積極的に活用し、市民社会の活性化を図るための戦略的手法が必要である。すなわちNPO・行政・企業・地域社会などとのネットワークそのものが持つ力を見直し、それを構成する要素が相互に繋がり、社会的課題に対する問題意識と情報を共有し、協調して活動することが求められている。

今年度も、「2007年度から2012年度の展望」（以下、中長期展望）を基本方針にして、今後の具体的な事業への取り組みを検討し、重点項目を設定し、ネットワークを構成する組織との連携、協力、協働を図りながら実施していきたい。また、今年度はNPO法公布、施行から10年を迎える節目の年である。さらにNPOが社会から信頼を得て、定着することを旨とした事業を一層強化していきたい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・ NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・ 社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・ NPOと地縁組織との連携の促進
- ・ 行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・ 企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・ 大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発
- ・ 地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体: 国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・ 社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・ プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・ 非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・ 会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・ 情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業の展開
- ・ 会員の拡大

センターの運営に関する事項

1. 第10回 通常総会の開催

日時：2008年5月23日(金) 18:30～20:30

会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2007年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2008年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・役員の変更について
- ・その他

2. 理事会の開催

4回を予定／第34回は、第18回評議員会と合同

◎第34回 2008年5月9日(金) 15:30～18:30

会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2007年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2008年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・役員の変更候補について
- ・その他

◎第35回 2008年7月

(役員互選、四半期事業経過報告・下半期事業計画の確認)

◎第36回 2008年11月

(半期事業経過報告・次年度事業の検討)

◎第37回 2009年3月

(決算見込み、次年度事業暫定計画・暫定予算の審議)

3. 評議員会の開催

2回を予定／第18回は、第34回理事会と合同

◎第18回 2008年5月9日(金) 15:30～18:30

会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2007年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2008年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・その他

◎第19回 2008年10月

(半期経過報告・次年度事業の検討 など)

4. 三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、必要な決裁を行う。

5. 年次報告書の発行と公開

- ・2007年度事業報告・決算報告書および2008年度事業計画・予算を作成し、会員等に送付(6月)
- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

センターの事業に関する事項

【重点項目】

1. 情報基盤の整備【情報事業】

NPO法人検索データベース「NPO広場」のリニューアル

2000年4月に開設した、NPO法人検索データベース「NPO広場」は法人数の拡大に対応すべく2004年にリニューアルし、その後、安定した運営を行ってきた。しかし、時代の要請に応えるべく再度リニューアルの必要性が出てきた。

そこで、2007年度にリニューアルに向けた検討を行い、①類似のデータベースとの差別化、②「団体の情報公開」から「支援者が必要とする情報」の掲載、③団体支援の拡充の3点をポイントとしてリニューアル計画を立案した。

2008年度は、システムの変更、運営方法の変更、各地の支援センターをはじめとする他組織との連携、新規コンテンツの増設などを念頭におきつつ、順次リニューアルを行う。また、各WEBサイトの統合による「総合サイト」の確立も目指す。

2. 調査・研究事業の展開【調査研究事業】

NPO支援センター調査の実施

過去にはセンターとしては充分に取り組めなかった事業ではあるが、2007年度は、調査研究の仕組みと研究テーマの洗い出しなどを中心に実施。その成果を反映すべく、2008年度は具体的に調査研究を実施する。

まず、2007年度発行の機関誌「NPOのひろば」の特集として3回連続で取り上げた「NPO支援センター」をテーマとし、引き続き調査および分析を行う。実施に際しては、各地の支援センターや各分野のNPO、大学や研究機関などの他団体との連携を積極的に行いながら進めたい。

『日本のNPO2010』の発行の準備

2009年の発行を目標に、NPOの白書として『日本のNPO2010』の編集を行う。

『日本のNPO2001』の発行から6年が経過しており、NPOの現状も大きく変化している。その点を記録し、次代へ引き継いでいくことを目的として作業に取り掛かりたい。具体的に2008年は、編集体制の整備、構成と内容の決定、出版社の確定、執筆者の確定、執筆と編集の順に進めたい。

3. 会員の拡大

2007年に重点課題として取り組んだものの、その結果は目標の達成まで及ばなかった。目標達成をしなかった原因を分析し、再度、会員の拡大に向けた取り組みを行う。

【個別項目】

1. 情報事業

① 情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ 「マイクロソフトUPプログラム」：地域のNPOのIT支援プログラム(上半期予定)

② 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の充実と発行(季刊発行／各2000部)
- ・ WEBサイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティーを確保した発信

③ Webサイト(ホームページ)による情報発信

センターの重点事業として、より充実を図ると共に、総合サイト化に向けての検討と構築を行う。

a. 基本サイトによる発信

- センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信

b. 特設サイト「NPO広場」による発信 (NTTコミュニケーションズ(株)協賛)

- 大幅なリニューアルを行う。
＜助成および基金の活用＞
- 年4回(6,9,12,3月末)の追加団体の調査を実施
- 運営経費を含む今後の運営体制についての検討

c. ブログサイト「NPO活動カレンダー」による発信(NTTデータクリエイション(株)協力)

- 個々のNPOの更なる情報開示を進めるためのコンテンツ新設

d. 英文サイトによる発信(運営について再検討)

- 日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信

④ 出版関連事業

- ・ 『知っておきたいNPOのこと』シリーズ(ブックレット)の出版
- ・ 『日本のNPO2010』の発行に向けての検討と準備

2. 相談事業

① NPOの相談への対応

- ・ 個別団体からの相談を定期化する方向へ(当面、会員を主対象に実施)

② 企業のNPO関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・ 企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索

③ 行政のNPO関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力

3. 研修・交流事業

① NPOと企業の対話フォーラム

【開催：7月、東京都内】

- ・ISO26000、CSR、社会貢献をキーワードにNPOと企業の新たなつながりについて検討する機会として開催する。また、他団体との共催についても念頭において実施。

② 市民セクター全国会議（仮）

【開催：10月頃予定、首都圏内】

- ・大きな視点をもってNPOを取り巻く状況について意見交換をする機会を設ける。

③ NPOと行政の対話フォーラム

【開催：2月予定、神奈川県内】

- ・2007年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法面について検討。必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。

④ 「NPOと企業、対話の夕べ」

【開催：年4回予定、東京都内】

- ・NPOと企業の連携の促進を目標に連続講座を継続して開催。実施回数と運営方法の見直しを行い、実行委員会を中心とした企画に変更。

⑤ 自治体職員の初任者向けセミナー

【開催：7月、神奈川県内】

- ・2007年度の当初に実施した「自治体職員（NPO関連部署）対象の講座」を実施。

⑥ 研修会等の開催

a. 自主講座（共催を含む）

- ・NPO支援センタースタッフ研修会（旧 特別研修会）
 - 初任者研修（5月29日、30日）：
初任者職員（在籍2年未満）の研修の開催
 - 中堅者研修（3回程度）：
中堅職員を対象にした研修の開催

→CEO会議（2回程度）：

- 組織経営者による議論の機会として開催
- ※各研修とも具体的な中身については、今後検討して具体化する。

b. 受託講座（共催形式を含む）

※必要に応じて各地の民間支援センターに協力要請

- ・「伝えるコツセミナー」の実施
（（株）電通の経費負担により実施）
 - NPOの広報力向上を目的に各地で研修を開催。（全国8ヶ所）
- ・「花王・みんなの森の応援団プロジェクト2008」の実施（花王（株）との共催により実施）
 - 学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトの実施。（8ヶ所）
- ・「子どものための児童館とNPOの協働事業」の実施
（住友生命社会福祉事業団の協賛により実施）
 - 地域の児童館やNPOと連携して児童向けのNPO体験講座を実施（全国4地域）

4. 調査・研究事業

① 組織として行う自主調査研究

- ・NPO法人実態と課題に関する調査研究

② 有志が自発的に行う自主調査研究

- ・NPO支援センター調査研究 <基金の活用>

③ 受託調査研究

- ・NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究

④ 他団体の調査研究への協力

- ・センターの主旨に沿うものに、委員等として参加協力

5. 創出展開事業

① 市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・ 事務所等のサポート

6. ネットワーキング事業

① 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

② 会員との交流

- ・ ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・ Eメール（メーリングリスト）の活用による会員相互間の情報交流
- ・ 各種会員を対象としたトピックス懇談会（随時）の実施

③ 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・ 特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力
- ・ 各分野の全国組織との連携の強化
- ・ 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク」の確立と運営

④ NPOの資金基盤作りのための連携

- ・ 共同募金改革に伴い、募金の拡大を目指した一連の活動への協力（業務の一部委託）

⑤ 海外のNPOとの関係

- ・ アジア諸国との交流や連携についても摸索する

7. 制度関連事業

① NPO法人制度の改革への対応

- ・ 「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

② 公益法人制度の改革への対応

- ・ 「公益法人制度改革問題連絡会」（事務局：公益法人協会）の構成団体として参加
- ・ 公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案

8. その他

① 会員拡大に向けたキャンペーンの実施

- ・ 重点事業として積極的に会員拡大への取り組みを行う。

② 自治体職員の研修生の受け入れ

- ・ 2008年度は、愛知県、千葉県より各1名を1年間受け入れる。

理事・監事／評議員

理事・監事

【2006年7月1日～2008年6月30日】

※所属については、2008年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 副代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部 准教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 准教授)
- 理事 雨宮 孝子 (明治学院大学法科大学院 法務職研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 市村 作知雄 (特定非営利活動法人アートネットワーク・ジャパン 理事長)
- 理事 井上 小太郎 (住友生命保険相互会社 調査広報部 次長／ファイナンソロピエ・リンクアップ・フォーラム 幹事)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同事業責任者)
- 理事 宇津井 輝史 (東京商工会議所 常務理事)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人高知市民会議 専務理事)
- 理事 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
- 理事 嶋田 実名子 (日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／
花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 萩原 喜之 (特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター 常務理事／
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
- 理事 長谷川 公彦 (味の素株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 コンシューマー・コミュニケーション・
センター長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 人間福祉学科教授 人間総合学部社会福祉学科教授／
社会福祉法人全国社会福祉協議会 参与)
- 監事 濱口 博史 (弁護士／濱口博史法律事務所 所長)
- 監事 藤間 秋男 (公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

理事・監事

【2008年7月1日～2010年6月30日】

※所属については、2008年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

理	事	雨宮 孝子	(明治学院大学法科大学院 法務職研究科 教授)
理	事	安藤 周治	(特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
理	事	今田 克司	(CSOネットワーク 共同事業責任者)
理	事	宇津井 輝史	(東京商工会議所 常務理事)
理	事	内田 洋子	(特定非営利活動法人NPO高知市民会議 常務理事)
理	事	大島 誠	(特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
理	事	大橋 正明	(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
理	事	勝又 英子	(財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
理	事	北村 美恵子	(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
理	事	嶋田 実名子	(日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長/ 花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
理	事	実吉 威	(特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
理	事	田尻 佳史	(特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
理	事	萩原 なつ子	(立教大学 社会学部 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
理	事	早瀬 昇	(社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
理	事	播磨 靖夫	(財団法人たんぼぼの家 理事長)
理	事	福島 浩彦	(中央学院大学 客員教授／元我孫子市長)
理	事	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)
理	事	和田 敏明	(ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科 社会福祉学科 教授)
監	事	辻 哲哉	(弁護士／Field/R 法律事務所)
監	事	藤間 秋男	(公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

※代表理事、副代表理事、常務理事等の役職については、理事会にて互選のため7月1日現在未定です。

評議員

【2007年7月1日～2009年6月30日】

※所属については、2008年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター 副所長)
- 池田 弘一 (アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- * 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
- 太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)
- * 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 島 久美子 (特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 副理事長)
- 田中 皓 (財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA) 運営委員／
龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
- 藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
- 星野 智子 (有限責任中間法人環境パートナーシップ会議 事務局長)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)

* の評議員については、2008年7月1日より理事に就任したため評議員は退任しました。